

# 令和2年度

## 12月補正予算説明資料

1. 予算の概要	…	P 1
2. 主要な事業について	…	P 5
3. 各会計別予算	…	P 10
4. 一般会計歳入予算	…	P 11
5. 一般会計歳出予算(目的別)	…	P 12
6. 一般会計歳出予算(性質別)	…	P 13
7. その他	…	P 14



宇和島  
uwajima

ココロまじわうトコロ

# 令和2年度12月補正予算の概要

「新型コロナウイルス感染症対策」、「平成30年7月豪雨災害からの復旧」に引き続き重点的に取り組むとともに、「津島やすらぎの里」再整備基本計画策定や今年度発生した災害からの復旧など、当面する諸課題に対応

## 1. 主な事業

(注: ◎は新規施策分 ○は拡充施策分)

(Ⅰ)新型コロナウイルス感染症対策分	1億1,762万円(累計100億8,340万円)	
(1)市民生活支援分	2,722万円	
○ ①市立病院へのコロナ対策関連機器の整備〔病院事業会計〕		826万円
◎ ②修学旅行の変更に伴うキャンセル料の公費負担		97万円
○ ③災害避難所となる集会所の衛生環境整備に対する支援(追加)		250万円
(2)地元経済支援分	8,375万円	
◎ ①県漁協が流通停滞対策として実施する真珠保管施設等整備に対する緊急支援		281万円
○ ②事業継続支援のための中小企業等応援事業補助金(追加)		6,000万円
○ ③「食べて応援!うわじま30%OFFキャンペーン」終了に伴う補助金の精算(追加)		2,094万円
(3)その他	665万円	
◎ ①テレワーカーの誘客促進のためのコワーキングスペース等の整備		606万円
(Ⅱ)平成30年7月豪雨災害対応分	1,000万円(累計27億2,662万円)	
①公共土木施設(道路)の復旧		1,000万円

(Ⅲ)その他

1億8,324万円

(1) 通常分

1億2,154万円

- ◎ ①温浴施設等を休止している「津島やすらぎの里」再整備基本計画の策定 990万円
- ◎ ②小・中学校ICT機器を効果的に運用するための支援員配置 128万円
- ◎ ③次世代ファーマーサポート事業による新規就農支援 53万円

(2) 災害対応分

6,170万円

- ①令和2年7月豪雨・台風10号による災害からの復旧 5,495万円

(※)給与改定額

△3,192万円

人事院勧告に基づく期末手当の年間支給割合の引下げ(0.05月分減) △3,192万円

〔一般会計:△1,476万円、特別会計:△137万円、企業会計:△1,579万円〕

2. 予算規模

- ◆ 一般会計補正予算額 3億 261万円【累計 552億1,684万円】  
〔債務負担行為(1事項)〕
- ◆ 特別会計補正予算額 1億8,689万円【累計 235億3,199万円】
- ◆ 企業会計補正予算額 1億 614万円【累計 271億4,059万円】

### 3. 一般会計補正予算の内訳

#### 【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
分担金及び負担金	△ 349万円	放課後児童クラブ保護者負担金 など
国庫支出金	5,386万円	土木施設災害復旧費負担金 など
県支出金	3,737万円	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金 など
繰入金	9,337万円	財政調整基金繰入金
市の債	7,510万円	水道事業出資債 など
その他	4,640万円	普通交付税 など
合 計	3億 261万円	

#### 【歳出予算】

区 分	補正予算額	備 考
人件費	△ 9,006万円	人事院勧告に基づく期末手当の引下げ など
物件費	2,529万円	津島やすらぎの里再整備検討事業 など
補助費等	1億6,613万円	中小企業者等応援事業補助金、飲食業応援事業補助金 など
普通建設事業費	1,941万円	道路新設改良事業 など
災害復旧事業費	6,494万円	土木施設災害復旧費 など
投資及び出資金・貸付金	4,169万円	水道事業会計出資金
その他	7,521万円	施設型給付費(民間認定こども園分) など
合 計	3億 261万円	

- 令和2年度4月専決補正予算 1,620万円 (令和2年4月 6日 専決)  
〔◎相談体制(市民・事業者)整備 ◎県単融資に係る利子補給 ◎雇用調整助成金への上乗せ〕  
※中小企業応援事業の拡充(令和2年4月15日 要綱改正)  
〔◎テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業 ◎衛生対策事業 など〕
- 令和2年度5月専決補正予算 75億2,990万円 (令和2年5月 1日 専決)  
〔◎特別定額給付金 ◎子育て世帯への臨時特別給付金〕  
※医療従事者危険手当の特例支給の適用(令和2年5月1日 規程改正)
- 令和2年度5月補正予算 6億8,965万円 (令和2年5月12日臨時会)  
〔◎子育て世帯への応援給付金(市単独) ◎中小企業者等への応援給付金(市単独) など〕
- 令和2年度6月補正予算 1億4,900万円 (令和2年6月29日定例会)  
〔◎路線バス運行補助金の前倒し交付 ◎養殖魚冷凍保管設備整備の支援 など〕
- 令和2年度6月追加補正予算 8億6,871万円 (令和2年6月29日定例会)  
〔◎ひとり親世帯への給付金 ◎高校・大学生等への応援給付 ◎GIGAスクール構想の前倒し など〕  
※中小企業者等応援給付金の拡充(令和2年7月6日 要綱改正)  
〔○国の制度改正に準じた支給対象者の拡大〕
- 令和2年度8月補正予算 4億7,980万円 (令和2年8月 5日臨時会)  
〔◎地域とつながる商品券 ◎観光宿泊促進事業 ◎非接触型検温システム導入 など〕
- 令和2年度9月補正予算 2億3,253万円 (令和2年9月25日定例会)  
〔◎市立病院への医療機器等整備 ◎みかんアルバイト確保支援 ◎テレワーク実証環境整備 など〕
- 令和2年度12月補正予算 1億1,762万円 (令和2年12月定例会)  
〔○市立病院への医療機器等整備 ◎真珠保管施設等整備の支援 ◎コワーキングスペース整備 など〕

## 【2. 主要な事業について】

注：◎は新規施策分  
○は拡充施策分  
( )は累計額

### (I) 新型コロナウイルス感染症対策分

#### (1) 市民生活支援分

##### 1 ○ 市立病院等感染症対策医療機器等整備事業(病院局) 8,255千円(124,056千円) 〔病院事業会計〕

感染症対応のために医療機器等の整備を行うもの。

場所	宇和島病院、吉田病院、津島病院
内容	可搬型陰圧クリーンルーム、簡易陰圧装置、発熱外来用空調機器 など
財源	県支出金(10/10)

##### 2 ◎ 修学旅行取消手数料負担金(学校教育課) 968千円

感染症対策のため旅程変更した修学旅行のキャンセル料を全額公費負担し、保護者の経済的負担を軽減するもの。

対象児童生徒数	24校 432人(確定分)
---------	---------------

##### 3 ○ 避難施設感染防止対策支援事業補助金(危機管理課) 2,500千円(12,500千円)

避難所として使用する集会所における感染リスクを低減させるための衛生環境の整備を支援するもの。(要望増に伴う予算追加計上)

実施主体	集会所の管理団体(自治会等)
事業要望	9月補正予算分 18集会所 → 全体で 22集会所

#### (2) 地元経済支援分

##### 1 ◎ 真珠保管施設等緊急整備事業補助金(水産課) 2,812千円

真珠入札会の中止など流通の停滞による浜揚げ真珠の品質を維持するため、県漁協が行う専用保管施設等の整備に対し、緊急支援を行うもの。

実施主体	愛媛県漁業協同組合
整備概要	
県漁協宇和島支所	: 真珠保管庫の新設、冷蔵・保湿機の新規導入
県漁協遊子支所	: 既存保管庫の冷蔵・保湿機の更新
県漁協宇和島事業部	: 真空包装機の導入
補助率	3/4

## 2 ○ 中小企業者等応援事業補助金(商工観光課)

60,000千円 (125,000千円)

中小企業者等の事業継続を支援するため、対象事業及び補助率を拡充しているもの。

新型コロナウイルス感染症対策メニューの申請実績(10/31現在)	
新設したメニュー	
テイクアウト・デリバリー・ドライブスルー事業	29件
衛生対策事業	255件
小規模事業者持続化事業	25件
消毒対策事業	0件
新生活様式対応商品開発等支援事業	3件
補助率を拡充(1/2→3/4)したメニュー	
販路開拓事業	5件
ネットショップ事業	35件

## 3 ○ 飲食業応援事業補助金(商工観光課)

20,935千円 (115,935千円)

売上げが急減している飲食店における消費喚起や顧客の呼び戻しを図るために、商工団体が実施するキャンペーンを支援した事業の精算(追加)を行うもの。

食べて応援！うわじま30%OFFキャンペーン	
実施主体	宇和島地域飲食応援事業実行委員会 (宇和島商工会議所、吉田三間商工会、津島町商工会)
実施期間	令和2年7月23日～8月22日
実績等	
登録店舗数	191店舗(181事業者)
利用者数	延べ13万8,333人(延べ4万4,711組)
消費喚起額	約3億8,700万円

### (3)その他

#### 1 ○ コワーキングスペース整備事業(企画情報課)

6,060千円

市内公共施設にコワーキングスペースを整備し、テレワーカーの誘致促進を図るもの。

整備概要	
南予文化会館	
個室(4室)と休憩スペースの整備、インターネット環境整備、会議用テレビ購入	
個室型	エントランスロビー
会議室型	産業振興センター、会議室、和室
コスモスホール三間	
インターネット環境整備	
会議室型	和室、創作研修室
財源	県支出金(1/2)

## (Ⅱ)平成30年7月豪雨災害対応分

### 1 公共土木施設災害復旧事業(建設課)

10,000千円 (2,247,508千円)

平成30年7月豪雨災害で被災した幹線道路の復旧工事の進捗に伴い、道路修繕料を追加計上するもの。

### (Ⅲ)その他

#### (1)通常分

#### 1 ◎ 津島やすらぎの里再整備検討事業(商工観光課) 9,900千円

温浴施設等を休止している当該施設の再整備基本計画を策定するもの。

主な委託内容	※繰越明許費
再整備基本計画の策定	
・施設整備コンセプトの整理	
・導入機能や施設の検討	
・施設ごとの概略図作成	
・概算工事費の算定、スケジュールの整理	
・ランニングコストの検討 など	
再整備検討委員会の運営支援	

#### 2 ◎ 次世代ファーマーサポート事業補助金(農林課) 534千円

新規就農者の確保・定着を図るため、就農研修に必要な研修圃場の農業用機械の導入を支援するもの。

実施主体	えひめ南農業協同組合
補助対象	平高うね整形機、自走斜面草刈機、肥料散布機の整備
補助率	1/2
負担割合	県1/3・市1/6(実施主体1/2)

#### 3 ◎ 鳥獣害対策事業(農林課) 20,909千円(96,909千円)

有害鳥獣による農作物への被害低減を図るため、捕獲を推進するもの。

捕獲対象鳥獣	
〔イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル・アナグマ・タヌキ・ハクビシン・ノウサギ・カラス・ヒヨドリ〕	
○有害鳥獣駆除協力謝礼金	13,000千円
有害鳥獣の捕獲を推進するため、協力謝礼金を支給するもの。	
〔実施主体	宇和島市猟友会、吉田猟友会、三間猟友会、津島猟友会
○鳥獣被害防止総合対策事業補助金	7,909千円
市の取り組みに上乗せして支援するもの。	
〔補助率	定額
財源	県支出金(10/10)

#### 4 ◎ 養殖共済特別支援事業補助金(水産課) 18,000千円(65,000千円)

赤潮等の予測困難な自然災害に備えた経営体制確立を支援するため、共済掛金の一部を助成するもの。

〔契約件数(対前年度比)	679件 → 900件(見込み)
--------------	------------------

## 5 ◎ ICT支援員配置事業(学校教育課)

1,277千円

GIGAスクール構想に伴い整備したICT機器を効果的に運用するため、ICT支援員を配置するもの。

任用形態	会計年度任用職員(パートタイム)
配置人数	5名(宇和島地区:2名、吉田・三間・津島地区:各1名)
職務内容	1人1台端末導入時における技術的サポート (教職員への操作研修、機器・ソフトウェアの設定や操作説明、不具合対応など)
任用期間	令和3年1月～3月

## 6 ◎ 離島通信環境整備実証事業(企画情報課)

375千円

光ケーブル網が整備されていない離島における高速インターネットの利用実証を行うもの。

整備内容	モバイルルータ(4G/LTE回線)4台
検証方法	モバイルルータを貸与し、通信環境、電波状況、利用希望などを調査
検証地域	戸島、嘉島、日振島、竹ヶ島
検証期間	令和3年1月～3月

## 7 ◎ 職員勤務管理システム導入事業(総務課)

【債務負担行為】

システム導入により業務改善を図るもの。

導入する主な予定業務	
・ 出勤簿管理	
・ 時間外勤務、特殊勤務管理	
・ 休暇管理	
・ 給与管理	
・ 旅費管理	
稼働時期	令和3年12月(予定)
債務負担行為	
期間	令和2年度～令和3年度
限度額	15,000千円

## (2)災害対応分(令和2年7月豪雨・台風10号)

### 1 公共土木施設の復旧(建設課)

34,000千円

令和2年7月豪雨により被災した市道を復旧するもの。

測量設計・災害復旧工事	
市道(吉田町立間)	
財源	国庫支出金(66.7/100)・地方債

### 2 漁港施設の復旧(水産課)

13,800千円

令和2年9月の台風10号で被災した漁港施設を復旧するもの。

災害復旧工事	
明海漁港(浮棧橋)、須下漁港(防波堤)、国永漁港(物揚護岸)	
財源	国庫支出金(66.7(離島80)/100)・地方債

### 3 鉄道災害復旧事業負担金(企画情報課)

2,959千円

令和2年7月豪雨で被災したJR内子線の災害復旧費用について、県内関係市町で連携して負担するもの。

実施主体	JR四国
被災箇所	内子線(五十崎・喜多山間)
被災概要	斜面崩壊、盛土浸食
総事業費	約3億6,600万円
負担割合	JR四国1/2、国1/4、県1/8、関係市町1/8
	※関係市町は、固定資産税課税標準割(1/6)、乗客割(2/6)、所在地割(3/6)で案分

### (※)給与改定額

△31,916千円

#### 人事院勧告に基づく期末手当の年間支給割合の引下げ(総務課)

期末手当の年間支給割合の変更(令和2年11月30日施行予定)

一般職	2.60月分	→	2.55月分(0.05月分減)
再任用	2.35月分	→	2.35月分(変更なし)
特別職等	3.40月分	→	3.35月分(0.05月分減)
会計年度任用職員	2.60月分	→	2.55月分(0.05月分減)

改定額等

一般会計	(1,180人)	△14,753千円
特別会計	(104人)	△1,372千円
企業会計	(1,118人)	△15,791千円

【3. 各会計別予算】

(単位:千円、%)

会計名		12月 補正額	補正後 予算額 (A)	前年度 同期 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
<b>一般会計</b>		<b>302,612</b>	<b>55,216,836</b>	<b>53,911,635</b>	<b>1,305,201</b>	<b>2.4</b>
特別 会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	45,265	9,984,882	10,487,676	△ 502,794	△ 4.8
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		167,117	202,273	△ 35,156	△ 17.4
	後期高齢者医療特別会計	8,512	2,240,833	2,142,325	98,508	4.6
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	133,117	10,546,085	10,386,422	159,663	1.5
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		42,798	29,601	13,197	44.6
	財産区管理会特別会計		11,681	18,395	△ 6,714	△ 36.5
	土地取得事業特別会計		253,188	74,729	178,459	238.8
	住宅新築資金等貸付事業特別会計		213,915	227,065	△ 13,150	△ 5.8
	小規模下水道事業特別会計		71,494	111,356	△ 39,862	△ 35.8
	公共下水道事業特別会計		—	1,852,665	△ 1,852,665	皆減
小計		<b>186,894</b>	<b>23,531,993</b>	<b>25,532,507</b>	<b>△ 2,000,514</b>	<b>△ 7.8</b>
企業 会計	公共下水道事業会計 (収益)	△ 4,704	1,072,989	—	1,072,989	皆増
	(資本)	8,044	1,042,502	—	1,042,502	皆増
	病院事業会計 (収益)	27,413	16,903,284	16,400,994	502,290	3.1
	(資本)	16,513	2,884,002	2,366,038	517,964	21.9
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	4,026	787,679	704,677	83,002	11.8
	(資本)		113,379	99,203	14,176	14.3
	水道事業会計 (収益)	△ 52,985	2,236,004	2,441,640	△ 205,636	△ 8.4
	(資本)	107,834	2,100,750	1,513,779	586,971	38.8
小計		<b>106,141</b>	<b>27,140,589</b>	<b>23,526,331</b>	<b>3,614,258</b>	<b>15.4</b>
<b>合計</b>		<b>595,647</b>	<b>105,889,418</b>	<b>102,970,473</b>	<b>2,918,945</b>	<b>2.8</b>

【参考】

一般会計(豪雨災害・コロナ対策関連分を除く)	183,240	42,532,866	41,131,660	1,401,206	3.4
------------------------	---------	------------	------------	-----------	-----

【 4. 一般会計歳入予算 】

(単位:千円、%)

款	区 分 項	12 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
							増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	0	7,830,131	14.2	7,624,278	14.1	205,853	2.7
	1 市民税	0	3,543,700	6.4	3,358,900	6.2	184,800	5.5
	2 固定資産税	0	3,524,329	6.4	3,504,778	6.5	19,551	0.6
	3 軽自動車税	0	272,102	0.5	264,600	0.5	7,502	2.8
	4 市たばこ税	0	490,000	0.9	496,000	0.9	△ 6,000	△ 1.2
2	地方譲与税	0	329,915	0.6	310,096	0.6	19,819	6.4
	1 地方揮発油譲与税	0	90,000	0.2	90,000	0.2	0	0.0
	2 自動車重量譲与税	0	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	0	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	0	39,715	0.1	19,896	0.0	19,819	99.6
3	利子割交付金	0	15,000	0.0	18,000	0.0	△ 3,000	△ 16.7
4	配当割交付金	0	33,000	0.1	35,000	0.1	△ 2,000	△ 5.7
5	株式等譲渡所得割交付金	0	19,000	0.0	39,000	0.1	△ 20,000	△ 51.3
6	法人事業税交付金	0	54,000	0.1	0	0.0	54,000	皆増
7	地方消費税交付金	0	1,400,000	2.5	1,400,000	2.6	0	0.0
8	ゴルフ場利用税交付金	0	8,500	0.0	8,000	0.0	500	6.3
9	自動車税環境性能割交付金	0	29,000	0.1	15,000	0.0	14,000	93.3
10	地方特例交付金	0	39,318	0.1	174,386	0.3	△ 135,068	△ 77.5
11	地方交付税	31,699	16,034,728	29.0	16,330,076	30.3	△ 295,348	△ 1.8
	(うち普通交付税)	(31,699)	(14,534,728)	(26.3)	(14,830,076)	(27.5)	(△295,348)	(△ 2.0)
12	交通安全対策特別交付金	0	6,600	0.0	7,500	0.0	△ 900	△ 12.0
13	分担金及び負担金	△ 3,492	999,162	1.8	1,121,059	2.1	△ 121,897	△ 10.9
14	使用料及び手数料	0	501,400	0.9	583,030	1.1	△ 81,630	△ 14.0
15	国庫支出金	53,859	17,131,734	31.0	9,487,110	17.6	7,644,624	80.6
16	県支出金	37,366	3,637,438	6.6	7,116,511	13.2	△ 3,479,073	△ 48.9
17	財産収入	0	32,970	0.1	155,344	0.3	△ 122,374	△ 78.8
18	寄附金	0	300,001	0.5	300,541	0.6	△ 540	△ 0.2
19	繰入金	93,375	1,182,135	2.1	1,883,526	3.5	△ 701,391	△ 37.2
20	繰越金	0	608,075	1.1	1,019,988	1.9	△ 411,913	△ 40.4
21	諸収入	14,705	727,729	1.3	762,690	1.4	△ 34,961	△ 4.6
22	市債	75,100	4,297,000	7.8	5,480,500	10.2	△ 1,183,500	△ 21.6
	自動車取得税交付金	0	0	0.0	40,000	0.1	△ 40,000	皆減
	合 計	302,612	55,216,836	100.0	53,911,635	100.0	1,305,201	2.4

※構成比は、端数調整していない。

## 【 5. 一般会計歳出予算(目的別) 】

(単位:千円、%)

款	区 分 項	12 月 補正額	補正後 予算額		前年度 同 期		比 較	
			(A)	構成比	(B)	構成比	増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	△ 3,498	249,995	0.5	254,496	0.5	△ 4,501	△ 1.8
2	総務費	△ 39,648	14,970,862	27.1	6,373,876	11.8	8,596,986	134.9
	1 総務管理費	△ 33,833	14,180,879	25.7	5,639,591	10.5	8,541,288	151.5
	2 徴税費	△ 1,180	448,979	0.8	410,701	0.8	38,278	9.3
	3 戸籍住民基本台帳費	△ 6,631	252,956	0.5	194,302	0.4	58,654	30.2
	4 選挙費	△ 4	17,620	0.0	86,055	0.2	△ 68,435	△ 79.5
	5 統計調査費	2,000	40,554	0.1	14,199	0.0	26,355	185.6
	6 監査委員費	0	29,874	0.1	29,028	0.1	846	2.9
3	民生費	58,698	15,927,035	28.8	15,891,225	29.5	35,810	0.2
	1 社会福祉費	25,096	7,660,121	13.9	7,593,226	14.1	66,895	0.9
	2 児童福祉費	37,326	5,281,680	9.6	5,236,033	9.7	45,647	0.9
	3 生活保護費	△ 3,724	2,984,613	5.4	3,037,718	5.6	△ 53,105	△ 1.7
	4 災害救助費	0	621	0.0	24,248	0.0	△ 23,627	△ 97.4
4	衛生費	21,798	2,806,369	5.1	3,314,801	6.1	△ 508,432	△ 15.3
	1 保健衛生費	△ 15,969	992,599	1.8	828,647	1.5	163,952	19.8
	2 清掃費	△ 424	499,061	0.9	1,210,258	2.2	△ 711,197	△ 58.8
	3 上水道費	38,191	115,550	0.2	59,731	0.1	55,819	93.5
	4 病院費	0	1,199,159	2.2	1,216,165	2.3	△ 17,006	△ 1.4
5	労働費	0	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
6	農林水産業費	55,812	2,568,610	4.7	2,604,258	4.8	△ 35,648	△ 1.4
	1 農業費	28,979	1,585,842	2.9	1,273,460	2.4	312,382	24.5
	2 林業費	13,828	171,187	0.3	158,501	0.3	12,686	8.0
	3 水産業費	13,005	811,581	1.5	1,172,297	2.2	△ 360,716	△ 30.8
7	商工費	98,932	1,939,975	3.5	1,263,353	2.3	676,622	53.6
8	土木費	67,055	4,147,739	7.5	3,160,121	5.9	987,618	31.3
	1 土木管理費	△ 6,596	448,000	0.8	261,745	0.5	186,255	71.2
	2 道路橋梁費	44,401	817,102	1.5	788,311	1.5	28,791	3.7
	3 河川費	0	238,154	0.4	271,554	0.5	△ 33,400	△ 12.3
	4 港湾費	△ 846	206,297	0.4	174,182	0.3	32,115	18.4
	5 都市計画費	30,096	1,763,910	3.2	1,574,088	2.9	189,822	12.1
	6 住宅費	0	674,276	1.2	90,241	0.2	584,035	647.2
9	消防費	△ 674	417,072	0.8	412,932	0.8	4,140	1.0
10	教育費	△ 20,808	4,326,850	7.8	4,012,927	7.4	313,923	7.8
	1 教育総務費	△ 3,371	599,853	1.1	459,495	0.9	140,358	30.5
	2 小学校費	552	1,075,275	1.9	988,884	1.8	86,391	8.7
	3 中学校費	183	452,183	0.8	541,092	1.0	△ 88,909	△ 16.4
	4 幼稚園費	△ 15,826	336,069	0.6	325,222	0.6	10,847	3.3
	5 社会教育費	△ 10,312	836,517	1.5	796,402	1.5	40,115	5.0
	6 保健体育費	2,007	408,553	0.7	347,214	0.6	61,339	17.7
	7 学校給食費	△ 85	508,091	0.9	451,368	0.8	56,723	12.6
	8 人権啓発費	6,044	110,309	0.2	103,250	0.2	7,059	6.8
11	災害復旧費	64,945	2,954,143	5.4	12,030,120	22.3	△ 9,075,977	△ 75.4
	1 農林水産業施設災害復旧費	13,800	308,390	0.6	6,325,492	11.7	△ 6,017,102	△ 95.1
	2 土木施設災害復旧費	51,145	2,637,353	4.8	5,669,598	10.5	△ 3,032,245	△ 53.5
	3 公共施設災害復旧費	0	8,400	0.0	35,030	0.1	△ 26,630	△ 76.0
12	公債費	0	4,778,186	8.7	4,463,526	8.3	314,660	7.0
13	予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
	合 計	302,612	55,216,836	100.0	53,911,635	100.0	1,305,201	2.4

※構成比は、端数調整していない。

【 6. 一般会計歳出予算(性質別) 】

(単位:千円、%)

区 分	12 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
<b>1 人件費</b>	<b>△ 90,060</b>	<b>6,433,611</b>	<b>11.7</b>	<b>5,673,762</b>	<b>10.5</b>	<b>759,849</b>	<b>13.4</b>
1 議員報酬手当	△ 495	136,300	0.2	136,795	0.3	△ 495	△ 0.4
2 委員等報酬	△ 10,102	793,226	1.4	1,035,540	1.9	△ 242,314	△ 23.4
3 市長等特別職給与	△ 242	33,648	0.1	33,766	0.1	△ 118	△ 0.3
4 職員給	△ 49,098	3,958,264	7.2	3,068,839	5.7	889,425	29.0
1 給料	△ 33,822	2,611,566	4.7	2,008,515	3.7	603,051	30.0
2 期末勤勉手当	△ 22,651	957,097	1.7	810,559	1.5	146,538	18.1
3 その他手当	7,375	389,601	0.7	249,765	0.5	139,836	56.0
5 地方公務員共済組合負担金	△ 4,322	713,148	1.3	689,090	1.3	24,058	3.5
6 退職手当	△ 27,011	540,615	1.0	505,655	0.9	34,960	6.9
7 その他人件費	1,210	258,410	0.5	204,077	0.4	54,333	26.6
<b>2 物件費</b>	<b>25,286</b>	<b>4,595,267</b>	<b>8.3</b>	<b>4,634,164</b>	<b>8.6</b>	<b>△ 38,897</b>	<b>△ 0.8</b>
1 需用費	5,120	1,089,694	2.0	940,829	1.7	148,865	15.8
2 役務費	1,418	279,545	0.5	228,965	0.4	50,580	22.1
3 委託料	12,580	2,119,758	3.8	2,267,264	4.2	△ 147,506	△ 6.5
4 その他物件費	6,168	1,106,270	2.0	997,760	1.9	108,510	10.9
賃金	0	0	0.0	199,346	0.4	△ 199,346	皆減
<b>3 維持補修費</b>	<b>11,840</b>	<b>276,604</b>	<b>0.5</b>	<b>233,720</b>	<b>0.4</b>	<b>42,884</b>	<b>18.3</b>
<b>4 扶助費</b>	<b>66,786</b>	<b>9,512,025</b>	<b>17.2</b>	<b>9,667,265</b>	<b>17.9</b>	<b>△ 155,240</b>	<b>△ 1.6</b>
1 補助事業	66,000	7,552,013	13.7	7,464,654	13.8	87,359	1.2
2 単独事業	786	1,960,012	3.5	2,202,611	4.1	△ 242,599	△ 11.0
<b>5 補助費等</b>	<b>166,136</b>	<b>15,292,602</b>	<b>27.7</b>	<b>6,185,293</b>	<b>11.5</b>	<b>9,107,309</b>	<b>147.2</b>
1 負担金及び寄附金	432	3,267,505	5.9	3,146,750	5.8	120,755	3.8
2 補助交付金	116,620	11,534,861	20.9	2,476,475	4.6	9,058,386	365.8
3 その他補助費等	49,084	490,236	0.9	562,068	1.0	△ 71,832	△ 12.8
<b>6 普通建設事業費</b>	<b>19,408</b>	<b>5,672,323</b>	<b>10.3</b>	<b>5,239,972</b>	<b>9.7</b>	<b>432,351</b>	<b>8.3</b>
1 補助事業	0	1,554,076	2.8	1,543,120	2.9	10,956	0.7
2 県単独事業	8,201	267,842	0.5	243,856	0.5	23,986	9.8
3 市単独事業	11,207	3,561,036	6.4	3,150,348	5.8	410,688	13.0
4 県営事業負担金	0	289,369	0.5	302,648	0.6	△ 13,279	△ 4.4
<b>7 災害復旧事業費</b>	<b>64,945</b>	<b>2,954,143</b>	<b>5.4</b>	<b>12,030,120</b>	<b>22.3</b>	<b>△ 9,075,977</b>	<b>△ 75.4</b>
1 補助事業	37,451	2,283,301	4.1	9,279,430	17.2	△ 6,996,129	△ 75.4
2 単独事業	27,494	670,842	1.2	2,750,690	5.1	△ 2,079,848	△ 75.6
<b>8 公債費</b>	<b>0</b>	<b>4,778,186</b>	<b>8.7</b>	<b>4,463,526</b>	<b>8.3</b>	<b>314,660</b>	<b>7.0</b>
1 元金	0	4,661,115	8.4	4,312,159	8.0	348,956	8.1
2 利子	0	117,071	0.2	151,367	0.3	△ 34,296	△ 22.7
<b>9 積立金</b>	<b>0</b>	<b>536,115</b>	<b>1.0</b>	<b>247,669</b>	<b>0.5</b>	<b>288,446</b>	<b>116.5</b>
<b>10 投資及び出資金・貸付金</b>	<b>41,686</b>	<b>866,967</b>	<b>1.6</b>	<b>352,400</b>	<b>0.7</b>	<b>514,567</b>	<b>146.0</b>
<b>11 繰出金</b>	<b>△ 3,415</b>	<b>4,248,993</b>	<b>7.7</b>	<b>5,133,744</b>	<b>9.5</b>	<b>△ 884,751</b>	<b>△ 17.2</b>
<b>12 予備費</b>	<b>0</b>	<b>50,000</b>	<b>0.1</b>	<b>50,000</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
<b>合 計</b>	<b>302,612</b>	<b>55,216,836</b>	<b>100.0</b>	<b>53,911,635</b>	<b>100.0</b>	<b>1,305,201</b>	<b>2.4</b>

※構成比は、端数調整していない。

【 7. その他 】

○債務負担行為の補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
職員勤務管理システム構築委託料	令和 2 年度 ) 令和 3 年度	千円 15,000

○繰越明許費の補正

(追加)

文書発送業務効率化事業(システム改修) ほか2事業 16,991千円